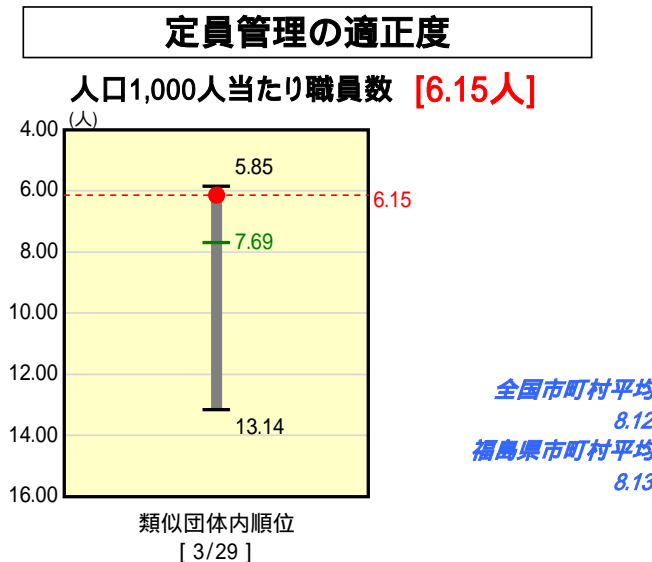
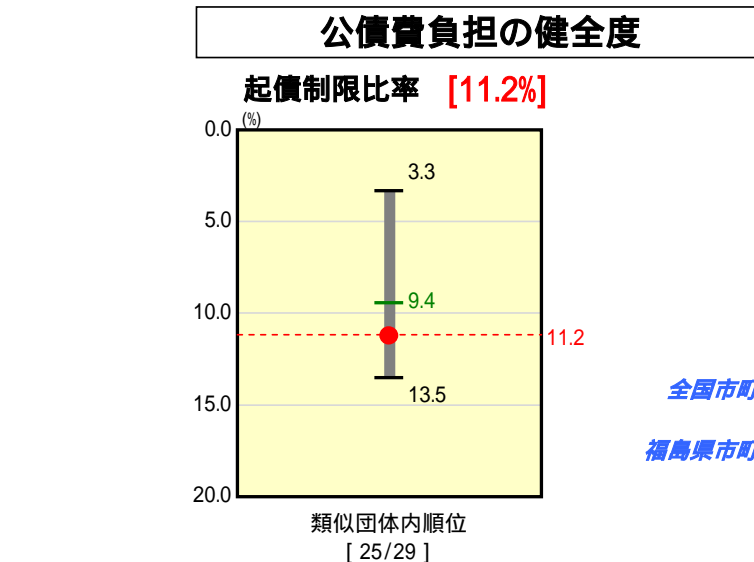
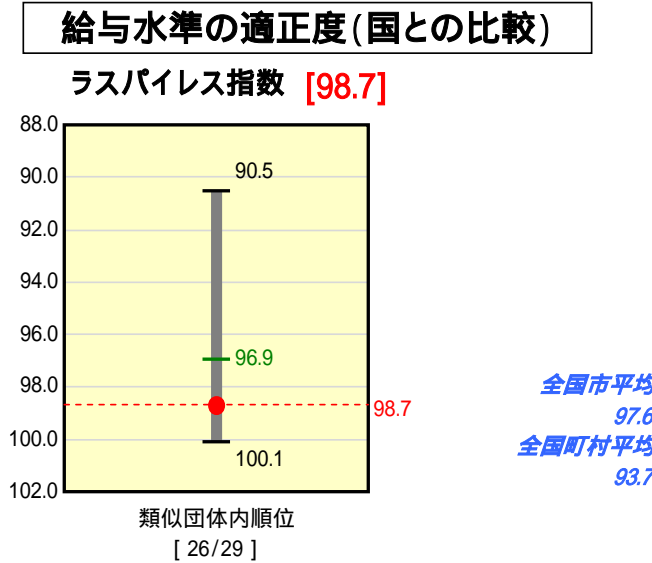
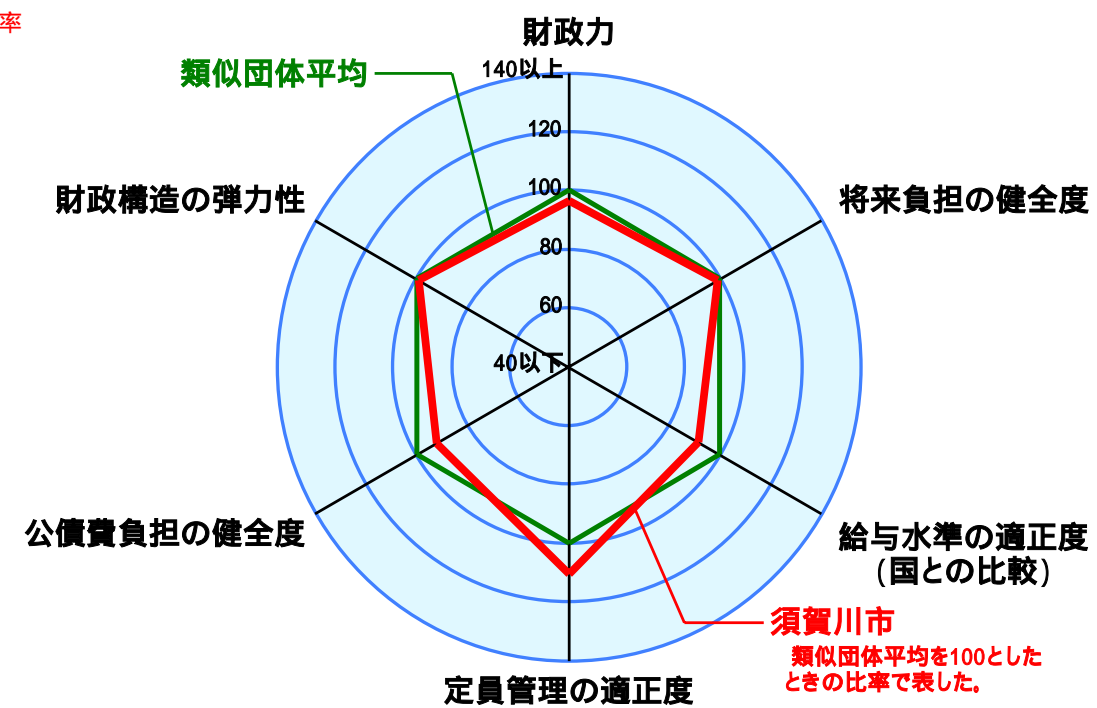
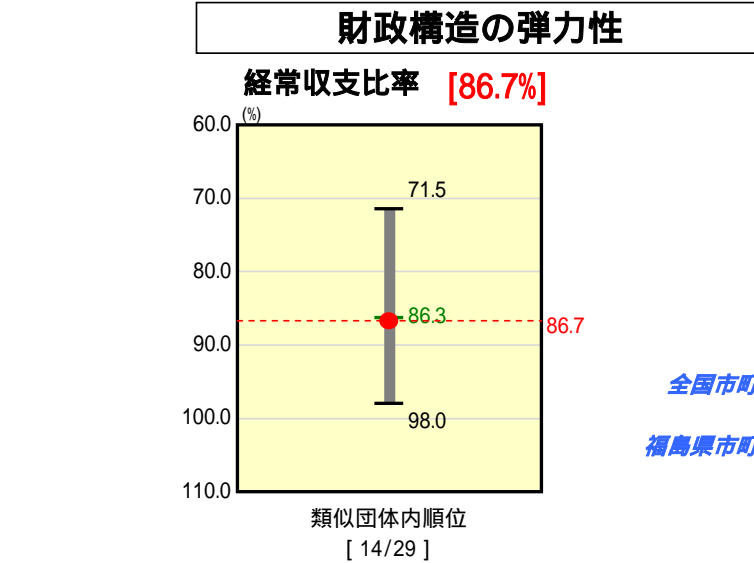
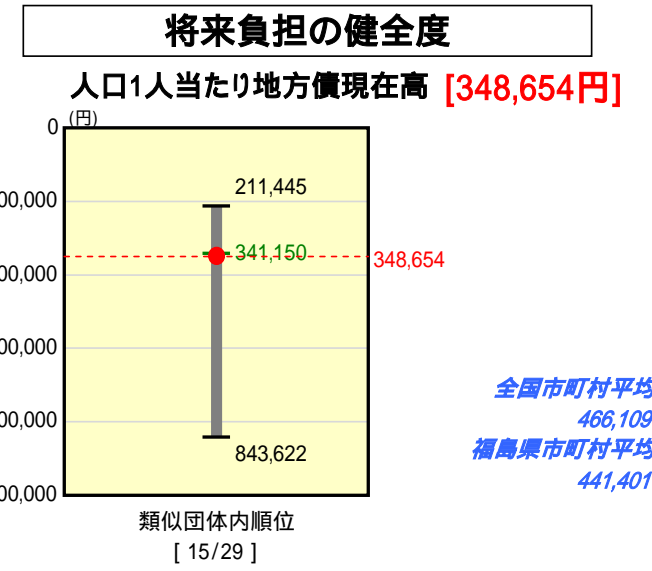
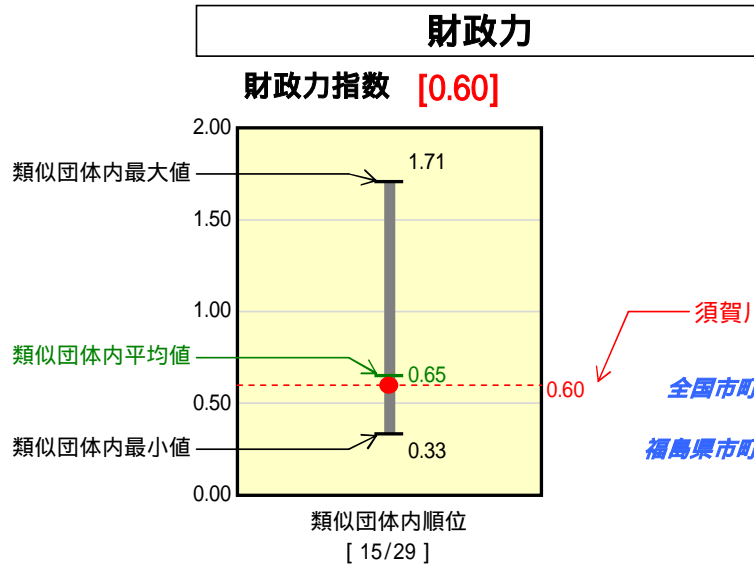


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 福島県 須賀川市

人口	67,972 人(H17.3.31現在)
面積	154.98 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,821,958 千円
歳出総額	19,954,230 千円
実質収支	736,364 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

財政力指数：ここ3年間においては、若干ではあるが連続して伸びており、0.60となっている。これは、類似団体平均値を僅か0.05ポイント下回る結果となったが、今後は合併後の定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることにより人件費の削減や補助金・負担金の見直し等による歳出削減を実施するとともに、税徴収率の向上と使用料・手数料の見直し等を実施し、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：人件費及び扶助費の増加により86.7%と類似団体平均を若干上回っており、対前年度比2.4ポイント増と年々上昇傾向にある。人件費については、合併後の定員適正化計画に基づき適正な人員への削減を図るとともに、扶助費については資格審査等の適正化による抑制を図り、指標の改善に努める。

ラスパイレス指数：高齢者の昇給停止制度の導入、退職時特別昇給の廃止、特殊勤務手当の見直し等を行い、給与の適正化に努めたが、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。今後、給与構造改革に基づく、新たな人事評価制度の構築と運用により、勤務実績を反映させた給与体系とし、給与の適正化に努める。

起債制限比率：国体開催時の大規模事業の実施により地方債の借入額が多額であったことから、類似団体平均を上回っているが、事業を厳選し元金償還額の範囲内での借入れを実施した成果が現れ、毎年度改善傾向(3年間で1ポイント)にある。今後も事業計画の整理・縮小を行うなど必要最小限の地方債発行にとどめ、平成18年度を目標に9%台の指標まで改善させるよう努める。

人口1人あたり地方債現在高：現在のところ類似団体平均を若干上回っているが、ほぼ類似団体平均と同等のレベルにあり、今後は合併特別債の増が危惧されるところであるが、事業の優先度を明確にし、新規地方債の発行抑制により、さらに地方債現在高の減に努める。

人口1,000人あたり職員数：総務省通知による定員適正化計画に基づき、平成12年度から平成16年度までの5年間で職員数10名の削減目標に対し、23名の削減となった。平成17年4月の合併により職員数が増加したことから、新たな定員適正化計画を策定し、平成27年3月までの10年間で90名の削減を目標とする。